

貸借対照表

2021 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産 3,630,403,781

現金・預金	1,801,403,873
受取手形	440,465,639
電子記録債権	352,923,064
売掛金	923,117,822
たな卸資産	83,270,598
前払費用	36,875,466
未収入金	1,411,953
未収還付法人税等	0
立替金	217,804
仮払金	1,005,720
繰延税金資産	0
貸倒引当金 ()	10,288,158

固 定 資 産 667,247,816

有 形 固 定 資 産	392,112,687
賃貸用資産	6,130,160
賃貸用リース資産	0
建物	149,683,468
構築物	2,216,111
機械・装置	192,087,952
車両・運搬具	10,893,395
工具・器具・備品	27,392,233
社用リース資産	3,709,368
建設仮勘定	0

無 形 固 定 資 産	8,195,688
ソフトウェア	8,114,388
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	0

投 資 そ の 他 の 資 産	266,939,441
出資金	210,000
長期貸付金	3,523,168
預託金	0
敷金・保証金	91,849,049
長期前払費用	18,053,422
滞り債権	24,840
長期繰延税金資産	153,324,941
貸倒引当金 ()	45,979

資 産 合 計 4,297,651,597

貸借対照表

2021 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債 727,750,303

買掛金	198,635,699
未払金	79,011,927
リース債務	940,140
リース消費税未払金	94,368
設備未払金	1,562,000
未払費用	53,373,695
未払法人税等	175,674,100
未払消費税	46,211,200
前受金	612,535
預り金	956,332
仮受金	204,176
賞与引当金	160,707,131
役員賞与引当金	9,767,000

固 定 負 債 106,065,019

長期未払金	45,852,150
長期リース債務	2,851,205
リース消費税長期未払金	211,206
資産除去債務	43,770,458
退職給付引当金	0
役員退職慰労引当金	13,380,000

負 債 合 計 833,815,322

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本 3,463,836,275

資 本 金	10,000,000
利 益 余 剰 金	3,453,836,275
利 益 準 備 金	2,500,000
その他利益剰余金	3,451,336,275
特別償却準備金	0
別途積立金	2,397,000,000
繰越利益剰余金	1,054,336,275

純 資 産 合 計 3,463,836,275

負債及び純資産 合計 4,297,651,597

株式会社アールアンドアール 個 別 注 記 表

(2020 年 10 月 1 日から 2021 年 09 月 30 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が 2008 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 従業員の退職給付制度の移行

当期より、退職金規定に基づく期末要支給額計上の退職一時金制度から、確定拠出年金制度に移行致しました。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額

683, 420, 663 円

以 上